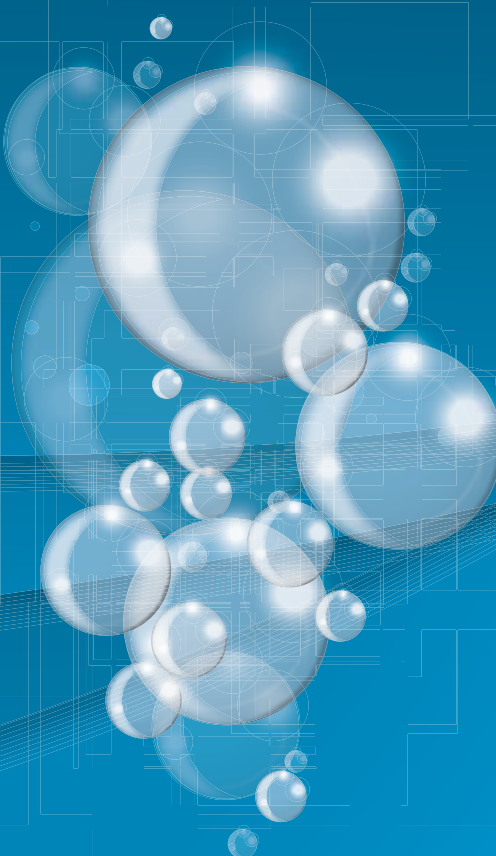


長崎県水産業振興基本計画

平成28年度－32年度

第1章

本県水産業を取り巻く環境・水産業の現状



第1章

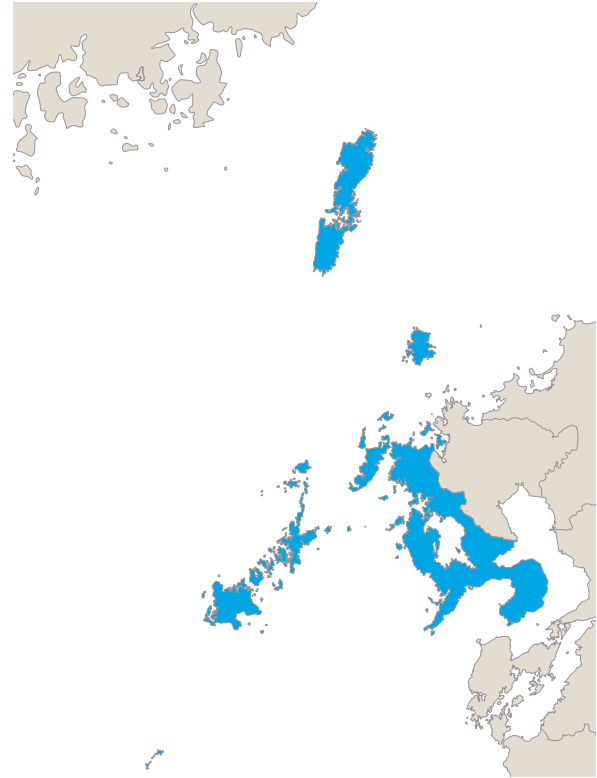
本県水産業を取り巻く環境・水産業の現状

1 海況の特徴

本県は、九州の西北端に位置し、海岸線は、多くの離島、半島、岬、湾、入江を形成し、変化に富んでいます。海岸線の長さは全国の約12%にあたる4,179km^(※)に及び、北海道に次ぎ2番目の長さとなっています。

この海岸線に面した広大な海域には、九州西方を北上する対馬暖流のほか、済州島方面からの黄海冷水、九州からの沿岸水などが流入しており、多くの島々や複雑な海底地形により、好漁場が形成され、内湾から沖合までその漁場環境を活かした多種多様な漁業が営まれています。

※海岸線延長：全国 = 35,635 Km
うち長崎県 = 4,179 Km (11.7%)
(海岸統計 平成25年度)



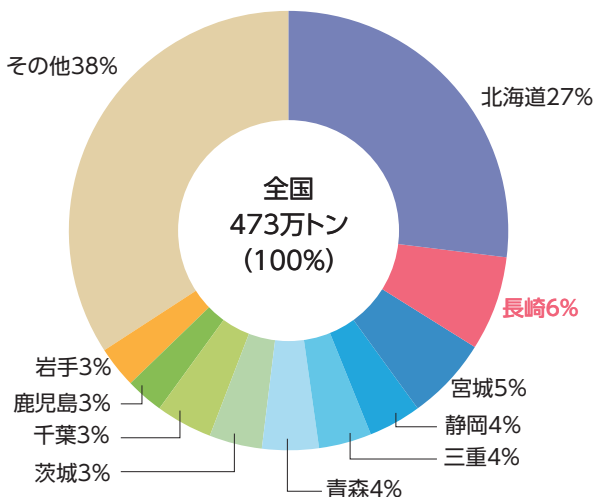
2 本県水産業の地位

平成25年の海面漁業・養殖業生産量及び生産額は、北海道に次いで全国2位となっています。

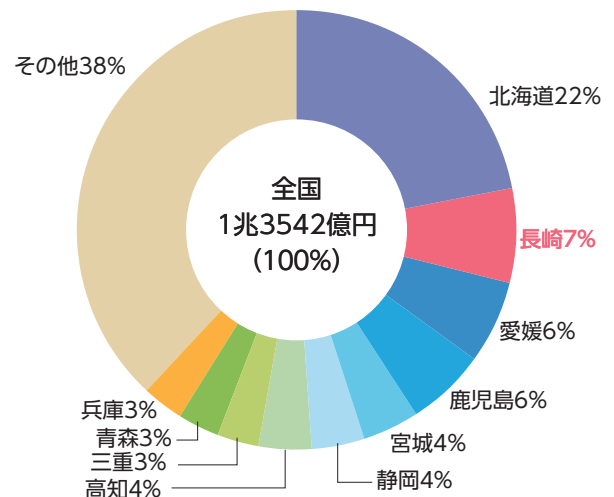
【生産量・生産額】

H25 海面漁業・養殖業生産量 265,360トン
海面漁業・養殖業生産額 921億円

海面漁業・養殖業生産量



海面漁業・養殖業生産額



生産量（平成25年）が全国1位を誇る主要な魚種も数多くあります。

【海面漁業】

魚種名	生産量	全国シェア
アジ類 <small>マアジ1位</small>	51,623トン	29.4%
ウルメイワシ	24,197トン	27.1%
クロマグロ	1,306トン	15.2%
ブリ類	16,222トン	13.7%
タイ類 <small>マダイ、チダイ・キダイとも1位</small>	3,320トン	14.2%
イサキ	1,118トン	24.9%
アナゴ類	775トン	17.2%
アマダイ類	270トン	24.7%
サザエ	982トン	17.4%
イカ類 <small>スルメイカ、アカイカを除く 主にケンサキイカやアオリイカなど</small>	6,511トン	14.8%

【海面養殖業】

魚種名	生産量	全国シェア
フグ類	2,528トン	50.9%
クロマグロ	4,616トン	31.4%

資料：平成25年農林水産統計年報；クロマグロ：平成26年水産庁集計

3 本県水産業の現状

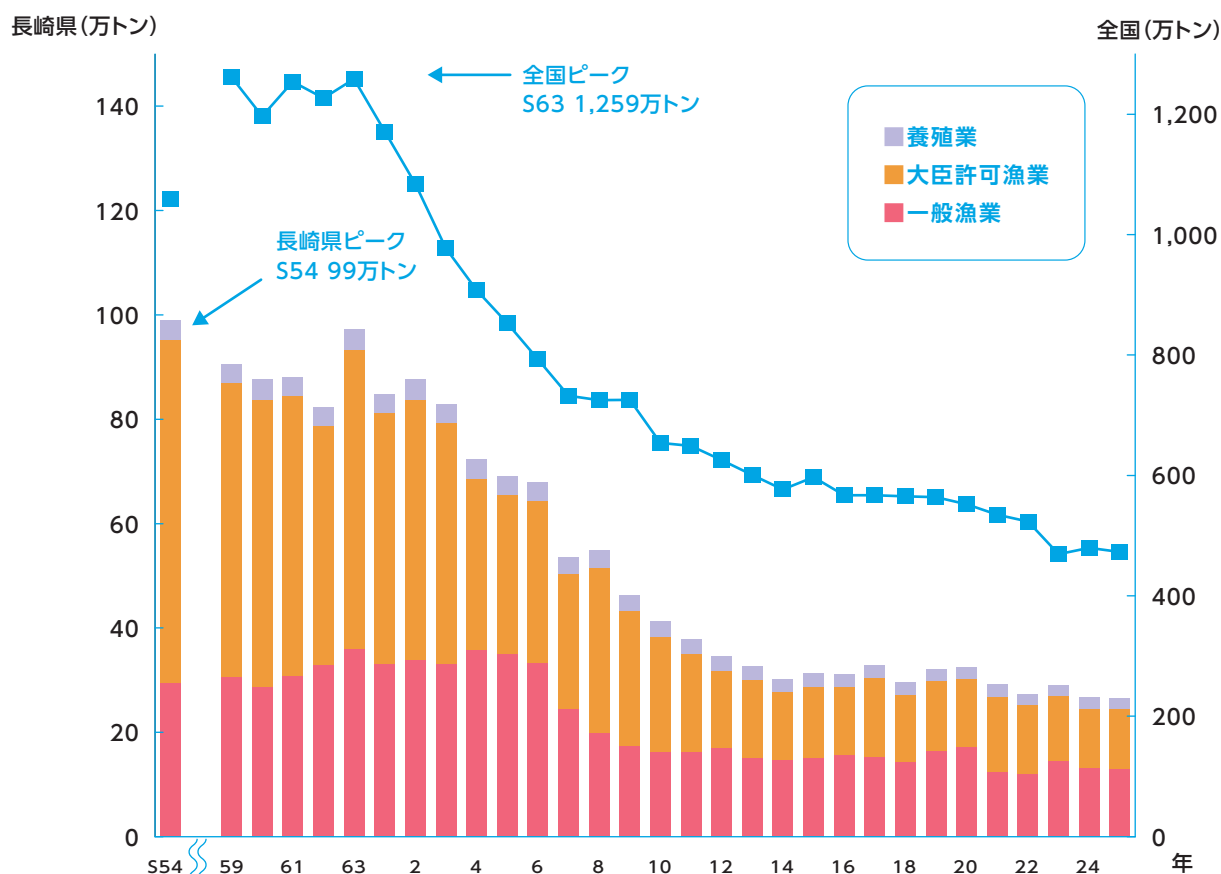
① 漁業生産量

本県の漁業生産量は昭和54年の99万トンにピークに減少してきた。平成14年頃からは減少傾向は緩やかになっている。

生産量の減少要因としては、カタクチイワシ、サバなどの漁獲減少、まき網漁船隻数の減少や漁場環境の変化等が考えられる。

平成20年はカタクチイワシが6万トンと豊漁で、30万トンの生産量があったが、それ以降は2万トン程度まで激減したため全体量が減少、沿岸漁業も減少、中小型まき網・大型定置網は横ばい。

本県水産業の生産量推移 (S54~H25)



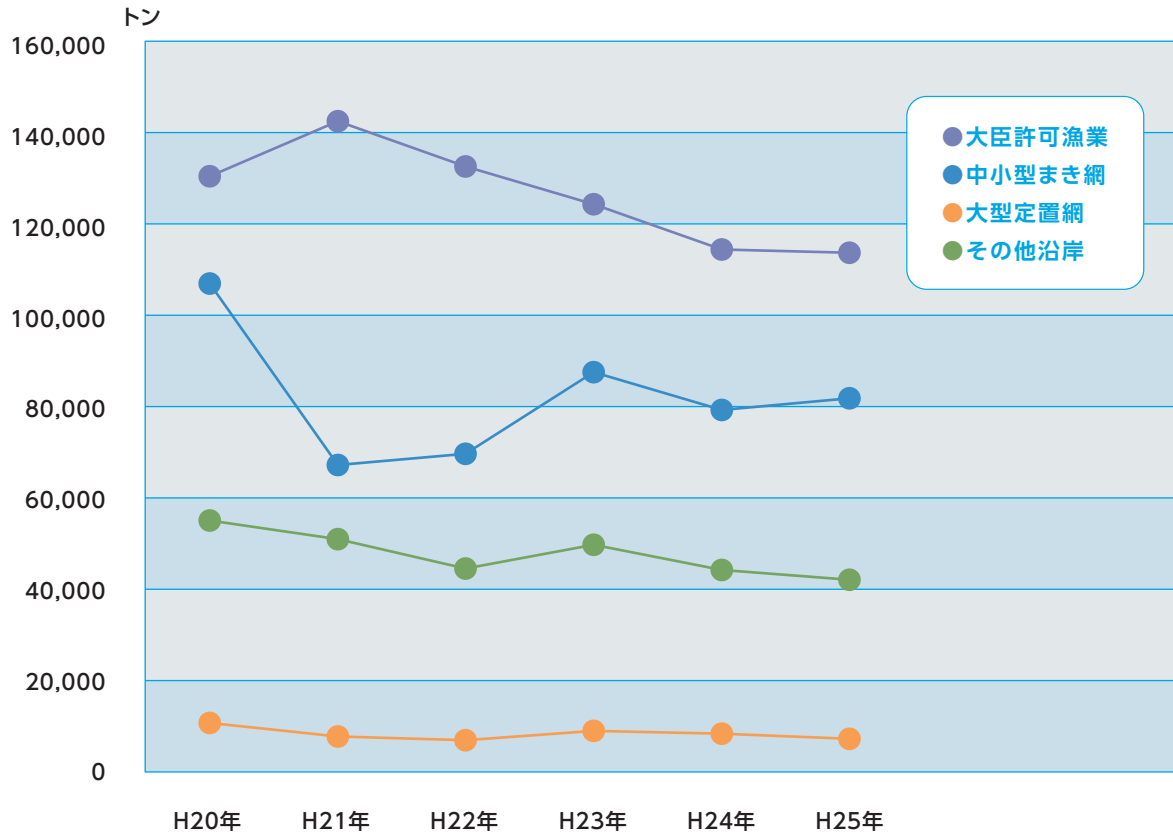
H20~H25の生産量

(単位：トン)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
海面漁業	302,844	267,851	253,117	270,052	245,565	244,050
養殖業	22,563	23,103	21,188	21,112	21,727	21,310
合計	325,407	290,954	274,305	291,164	267,292	265,360

資料：長崎県農林水産統計年報

漁業種類別生産量の推移 (H20~H25)
(大臣許可漁業・中小型まき網・大型定置網・その他沿岸)



長崎県 海面漁業生産量の推移 (H20-H25)

単位：t

生産量・漁業種類	年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年
		2008	2009	2010	2011	2012	2013
海面漁業生産量		302,844	267,851	253,117	270,052	245,565	244,050
うち指定漁業 (大臣許可：大中型まき網等)		130,653	142,864	132,903	124,535	114,564	113,878
うち一般漁業		172,191	124,987	120,214	145,517	131,001	130,172
中小型まき網		107,093	67,108	69,536	87,550	79,202	81,770
大型定置		10,249	7,185	6,420	8,502	7,842	6,685
その他沿岸		54,849	50,694	44,258	49,465	43,957	41,717

資料：長崎県農林水産統計年報

② 漁業生産額・魚種単価

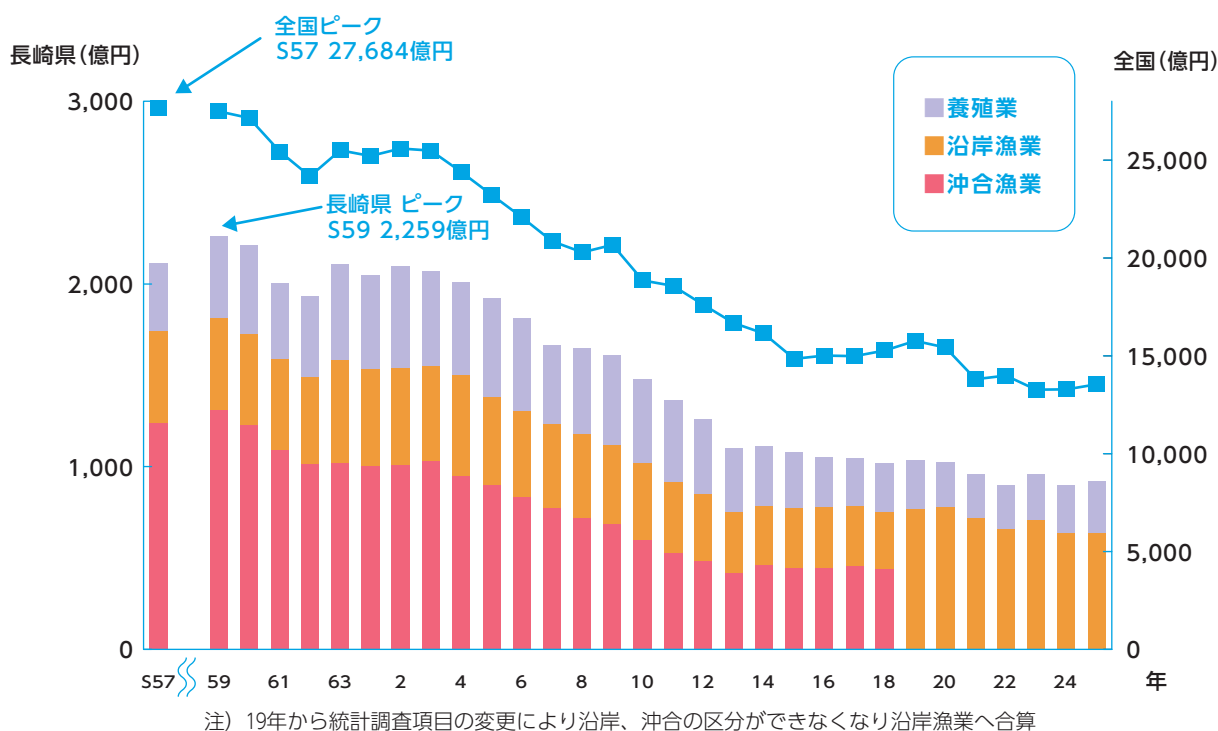
本県の漁業生産額は昭和59年の2,259億円をピークにその後減少傾向が続き、特に沖合漁業（大臣許可漁業等）は大きく減少している。

平成4年までは2,000億円を維持していたが、平成13年には1,000億円を割り込み、以降は900億円台で推移している状況にある。

カタクチイワシやマアジの価格は横ばい、サバ類は近年上昇傾向にある。

ブリ類やスルメイカの価格は低下傾向にあり、天然マダイも一時大きく下がったが近年は上昇傾向にある。

本県水産業の生産額推移 (S57~H25)



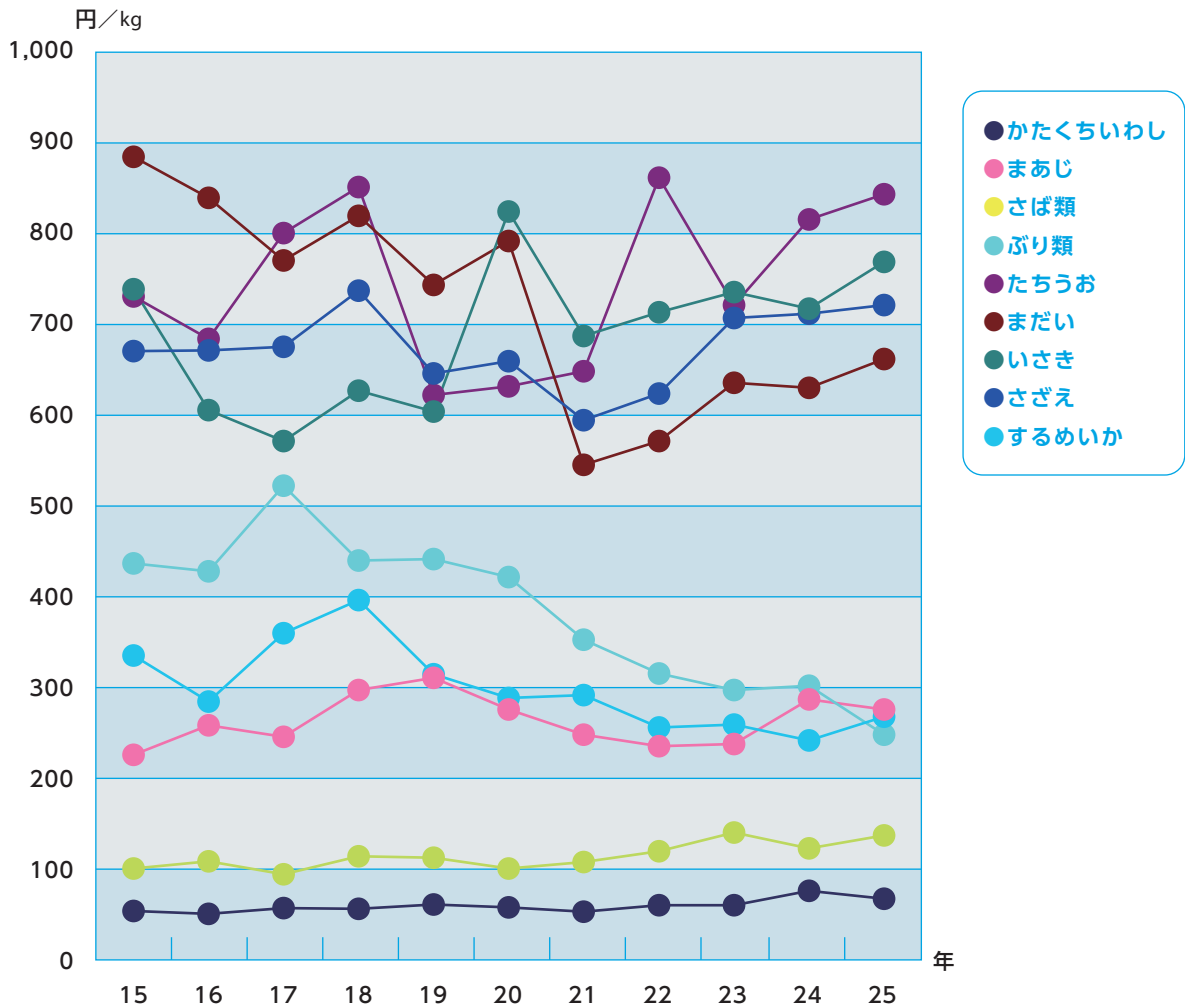
H20~H25の生産額

(単位：百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
海面漁業	77,888	72,046	66,412	71,046	64,080	64,199
養殖業	24,662	23,843	23,730	24,947	26,015	27,941
合計	102,550	95,889	90,142	95,993	90,095	92,140

資料：長崎県農林水産統計年報

主要魚種単価の推移



資料：長崎県農林水産統計年報

(単位：円/kg)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	価格動向	資源動向
かたくちいわし	50	47	53	53	57	54	49	56	56	72	64	→	↘
まあじ	223	256	243	295	308	273	245	233	235	284	273	→	→
さば類	97	105	90	111	109	97	104	117	137	119	134	↗	↘
ぶり類	435	426	521	438	439	420	350	313	294	299	245	↘	→
たちうお	731	683	801	851	621	631	647	862	720	815	844	↗	N.D.
まだい	885	840	770	819	743	792	544	570	634	629	661	↗	↘
いさき	738	604	570	626	603	824	686	713	735	716	768	↗	N.D.
さざえ	670	670	675	736	645	658	593	623	706	711	721	→	N.D.
するめいか	333	282	357	394	312	286	289	253	257	239	265	↘	→

資料：長崎県農林水産統計年報

③ 海面漁業生産量（魚種別）と資源動向

漁獲量が最も多いサバ類は近年減少傾向にあり、資源水準も低位で減少傾向と評価されている。

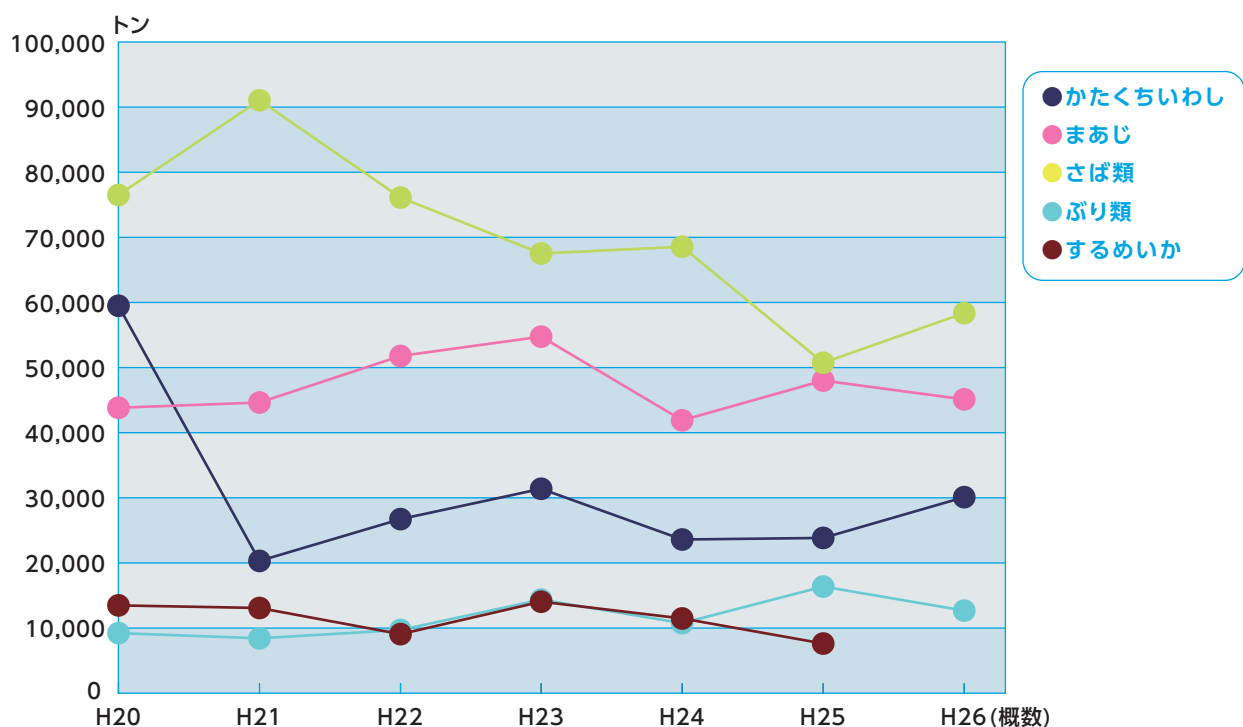
マアジは年変動はあるものの漁獲量は横ばいで、資源水準は中位で横ばい傾向と評価されている。

平成20年と比べ漁獲量が大きく減少しているカタクチイワシは、資源水準が低位にあり、減少傾向と評価されている。

沿岸域で漁獲されているマダイやイサキの漁獲量は横ばいであるが、マダイは資源水準が低位にあり、減少傾向と評価されている。

主要魚種の資源動向は横ばい若しくは減少傾向となっている。

主要魚種の漁獲量推移

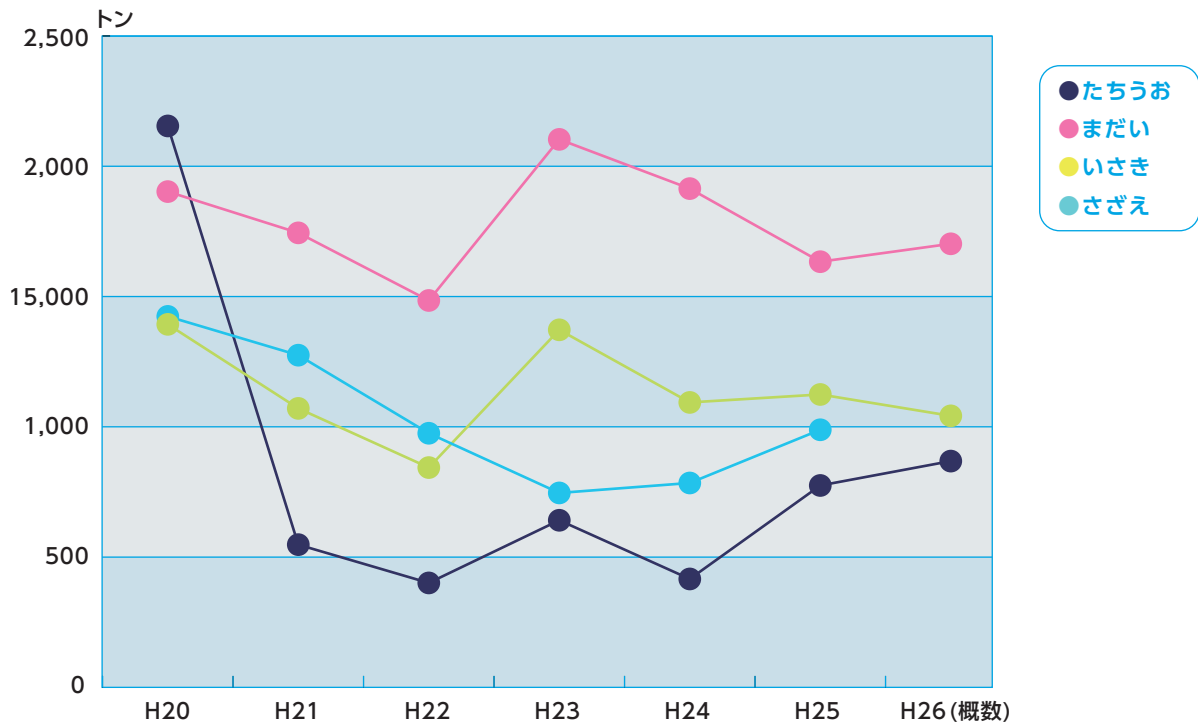


(単位：トン)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26 (概数)
かたくちいわし	59,333	20,115	26,582	31,280	23,439	23,708	29,933
まあじ	43,703	44,465	51,691	54,661	41,802	47,910	44,977
さば類	76,444	90,944	76,015	67,405	68,454	50,619	58,236
ぶり類	9,042	8,290	9,549	14,193	10,592	16,222	12,508
するめいか	13,293	12,928	8,912	13,852	11,292	7,480	概数値無し

資料：長崎県農林水産統計年報

主要魚種の漁獲量推移



(単位：トン)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26(概数)
たちうお	2,152	539	390	633	406	767	861
まだい	1,900	1,741	1,480	2,101	1,911	1,629	1,698
いさき	1,388	1,064	835	1,367	1,086	1,118	1,035
さざえ	1,419	1,268	968	738	776	982	概数値無し

資料：長崎県農林水産統計年報

主要魚種の資源動向

魚種	年度(上段:水準、下段:動向) ◎:高位、○:中位、△:低位		概況	資源動向
	H23	H26		
マアジ	○ 【横ばい】	○ 【横ばい】	・ S53からH7までは増加傾向 その後やや減少し5万トン前後で横ばい。	
マサバ (漁獲量はサバ類)	○ 【増加】	△ 【減少】	※サバ類(マサバ・ゴマサバ) ・ S53からH2までは減少傾向 その後H8年に20万トンまで増加。その後減少	
マイワシ	△ 【増加】	○ 【増加】	・ H2の40.3万トン以降減少傾向 ・ H14には32トンまで激減 その後やや増加し横ばい。	
カタクチイワシ	○ 【減少】	△ 【減少】	・ S53からH7まで1~3万トンで変動 H8年から増加。H20は5.9万トン その後減少	
ブリ (漁獲量はブリ類)	◎ 【増加】	◎ 【増加】	※ブリ類(ブリ、カンパチ、ヒラマサ) ・ H5まで6,000トン前後で推移 その後H8年から増加	
マダイ	○ 【横ばい】	△ 【減少】	・ S53まで3,000トン台で推移 その後減少し1,500トン前後で推移	
ヒラメ	△ 【横ばい】	△ 【横ばい】	・ S60前後、H8、9に600トン台の高位 その後減少し横ばい。	
スルメイカ (冬季発生系)	○ 【減少】	○ 【横ばい】	・ H5にかけ4万トンまで増加 その後減少し横ばい。	
スルメイカ (秋季発生系)	◎ 【横ばい】	◎ 【横ばい】		
ケンサキイカ	△ 【増加】	△ 【横ばい】	・ S62頃まで9,000トン台で安定 その後減少し5,000トン前後で横ばい。	
クロマグロ (太平洋)	○ 【減少】	△ 【減少】	・ H17頃から増加しH20には4,800トン その後減少傾向	

出典：資源動向は国の「魚種別系群別資源評価」(毎年1回評価)
漁獲量は長崎農林水産統計年報(一部県総合水試推計値)

④ 養殖業生産量・生産額・単価

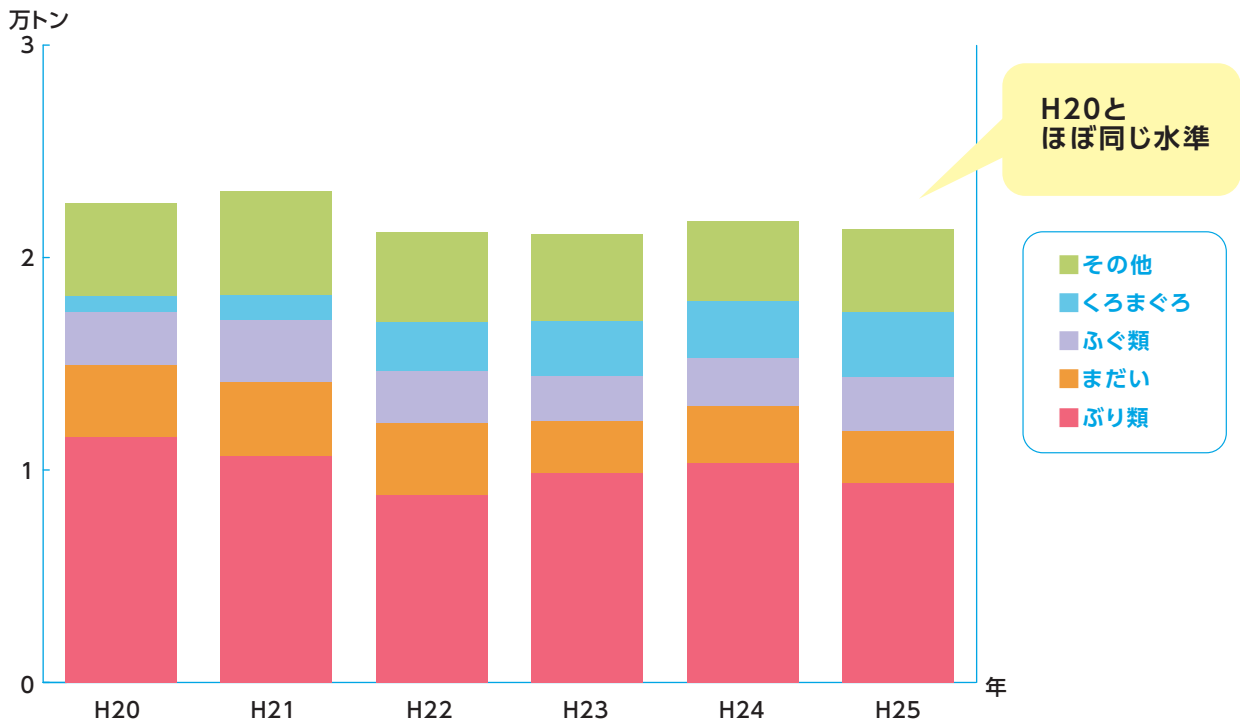
ブリやマダイの生産量は減少傾向にあり、フグ類（トラフグ）は横ばい。

単価はフグ類において低下傾向

クロマグロの生産量が大きく伸びたことに伴い、生産額も300億円近くまで増大している。

養殖用飼料の原料となる輸入魚粉価格が近年上昇傾向にあり、コスト高となっている。

海面養殖業生産量の推移

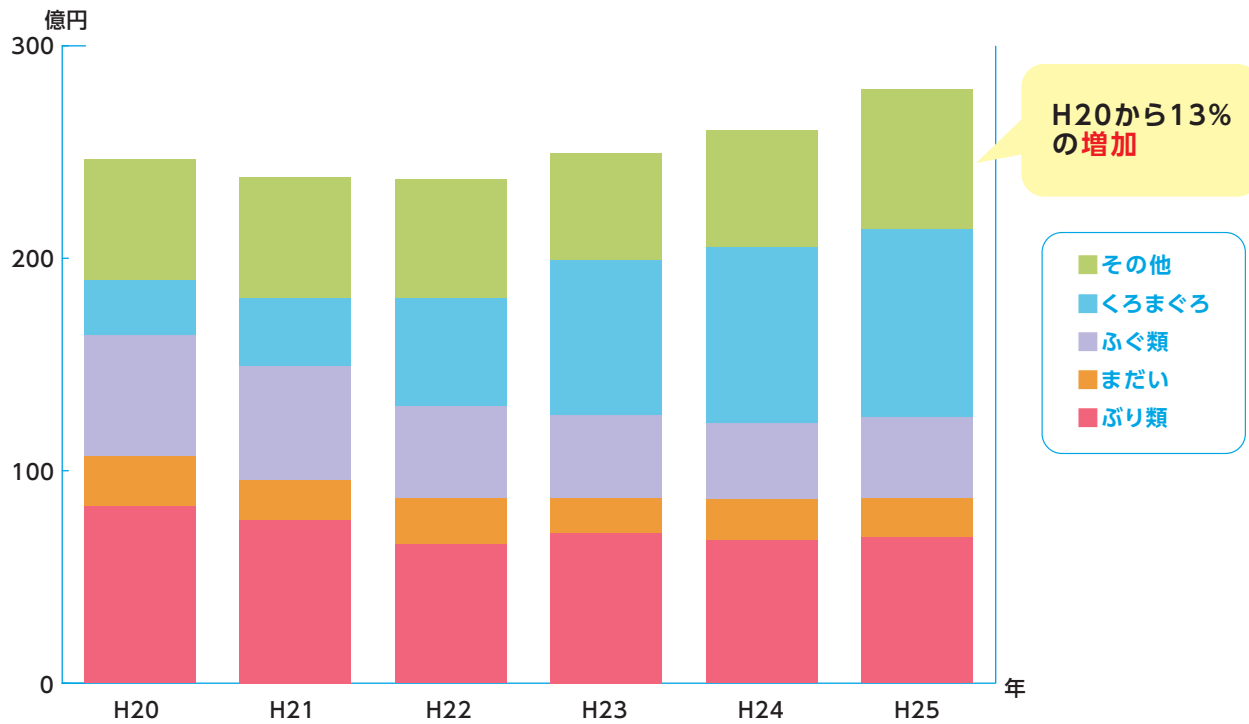


(単位：トン)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
ぶり類	11,570	10,656	8,842	9,841	10,319	9,410
まだい	3,344	3,468	3,359	2,472	2,667	2,424
ふぐ類	2,496	2,936	2,449	2,073	2,289	2,528
くろまぐろ	776	1,141	2,287	2,613	2,655	3,070
その他	4,377	4,902	4,251	4,113	3,797	3,878
合計	22,563	23,103	21,188	21,112	21,727	21,310

資料：長崎県農林水産統計年報

海面養殖業生産額の推移

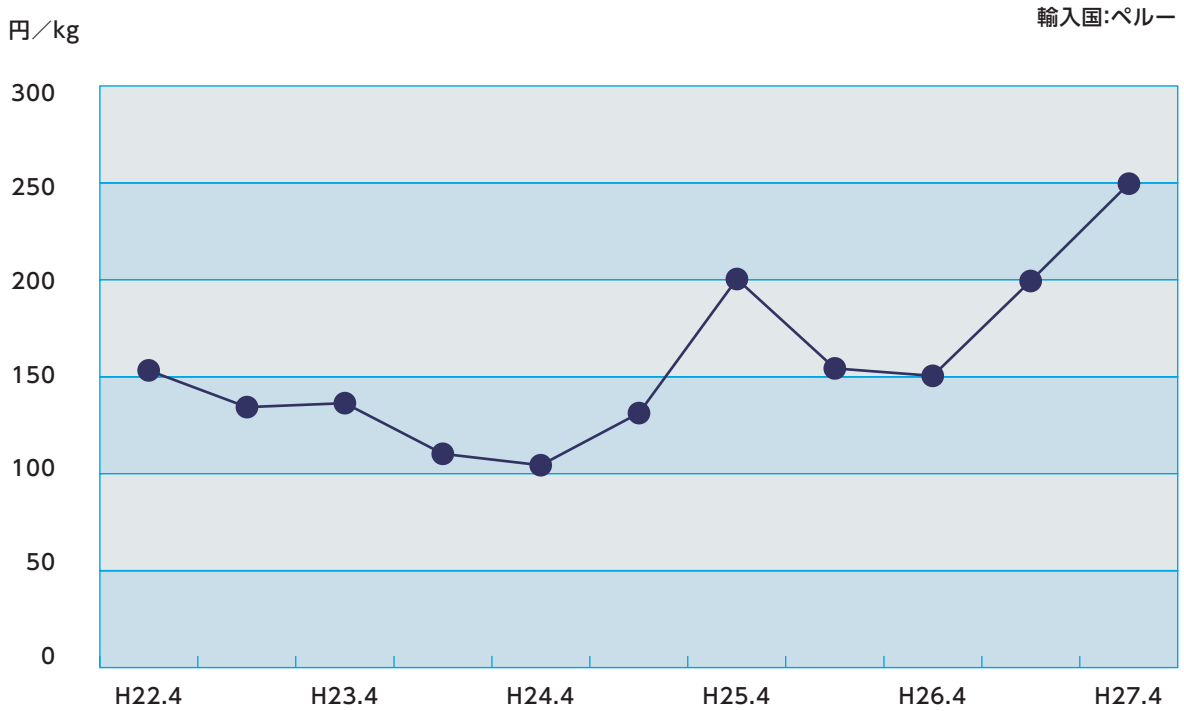


(単位：百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
ぶり類	8,324	7,690	6,538	7,076	6,712	6,853
まだい	2,382	1,845	2,172	1,623	1,976	1,869
ふぐ類	5,675	5,377	4,304	3,902	3,570	3,812
くろまぐろ	2,600	3,200	5,100	7,300	8,243	8,835
その他	5,681	5,731	5,616	5,046	5,514	6,572
合計	24,662	23,843	23,730	24,947	26,015	27,941

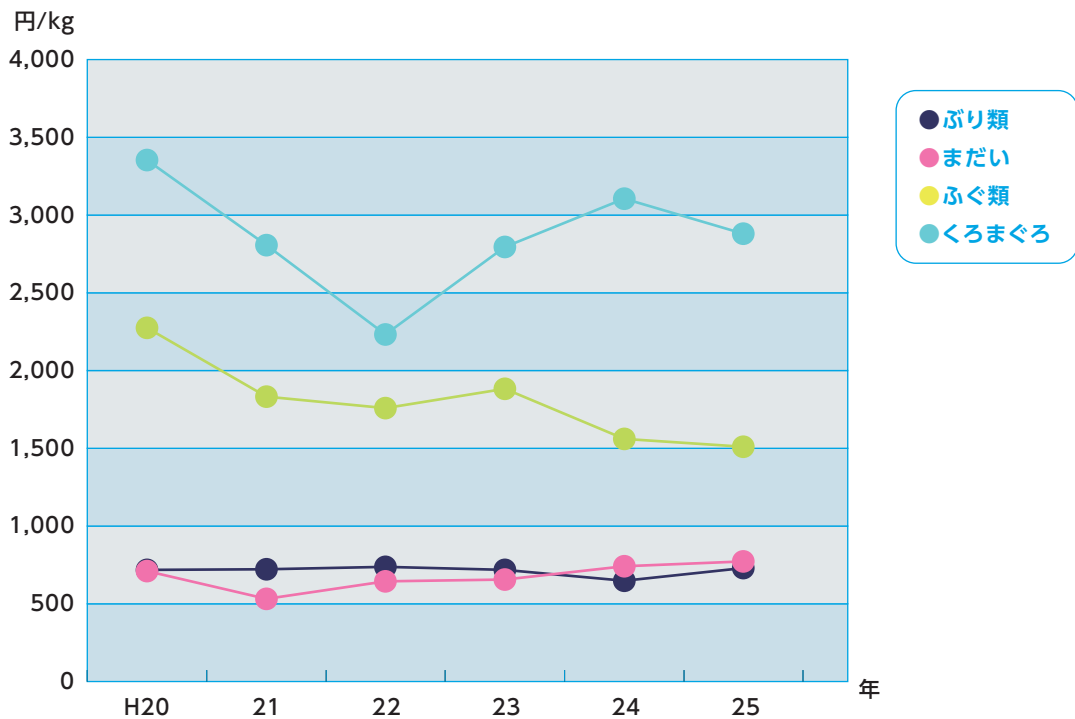
資料：長崎県農林水産統計年報

輸入魚粉単価の推移



資料：財務省貿易統計

養殖魚単価の推移



長崎県農林水産統計年報より推計（クロマグロは県調べ）

5 加工・流通について

水産加工品はその生産量の約8割を冷凍水産物が占めており、煮干し等低次加工品が多く、高次加工品の生産量が少ない。

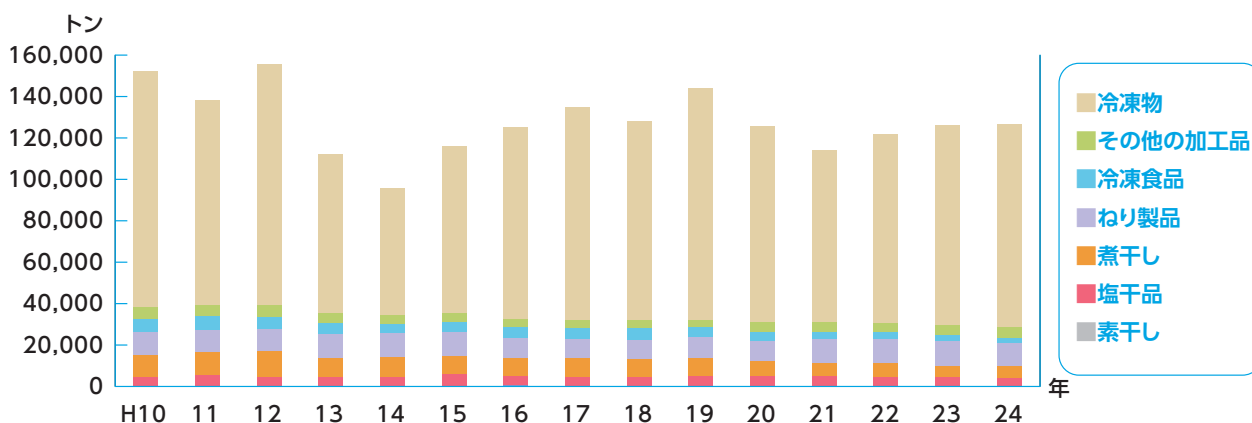
(冷凍水産物：全国4位、素干し：全国4位、食用加工品：全国25位)

水産加工場は、個人経営体の割合が5割を超え、小規模経営が多いため、多様化するニーズや大口需要に対応できていない。

水産物の流通実態としては、数量では直接出荷が約7割、漁協取扱が約2割を占めており、直接出荷の割合が増加している。

共販出荷における主な出荷先は、県内では長崎魚市場、佐世保水産市場、松浦魚市場の3市場及び県漁連を中心として約5割、福岡、京阪神、関東等への県外出荷が約5割となっている。

水産加工品生産量の推移



水産加工品生産状況 (平成24年)

品目	生産量 (トン)		割合 (%) 長崎県/全国	全国 順位
	全国	長崎県		
ねり製品 (かまぼこ類)	474,503	10,965	2.31%	15
冷凍食品	263,212	2,606	0.99%	24
素干し	15,799	309	1.96%	6
塩干品	177,678	4,158	2.34%	13
煮干し	61,167	5,599	9.15%	4
塩蔵品	198,445	660	0.33%	16
くん製品	9,031	123	1.36%	3
節製品	91,393	251	0.27%	18
その他食用加工品	372,915	4,081	1.09%	25
冷凍水産物	1,257,111	97,994	7.80%	4

資料：農林水産省「水産加工統計調査」

注) ねり製品の長崎県生産量及び全国順位はかまぼこ類によるもの

注) 全国順位は、公表数値の単純集計値より求めた。

形態別工場数（平成25年）

単位：工場

都道府県名	計	個人	会社	組 合			その他
				漁協、漁連、生産組合	水産加工組合、加工連	その他	
北海道	994	132 (13.3%)	796 (80.1%)	52 (5.2%)	6 (0.6%)	2 (0.2%)	6 (0.6%)
宮 城	293	29 (9.9%)	257 (87.7%)	4 (1.4%)	3 (1.0%)	—	—
長 崎	501	276 (55.1%)	191 (38.1%)	31 (6.2%)	—	—	3 (0.6%)

資料：農林水産省「2013年漁業センサス」

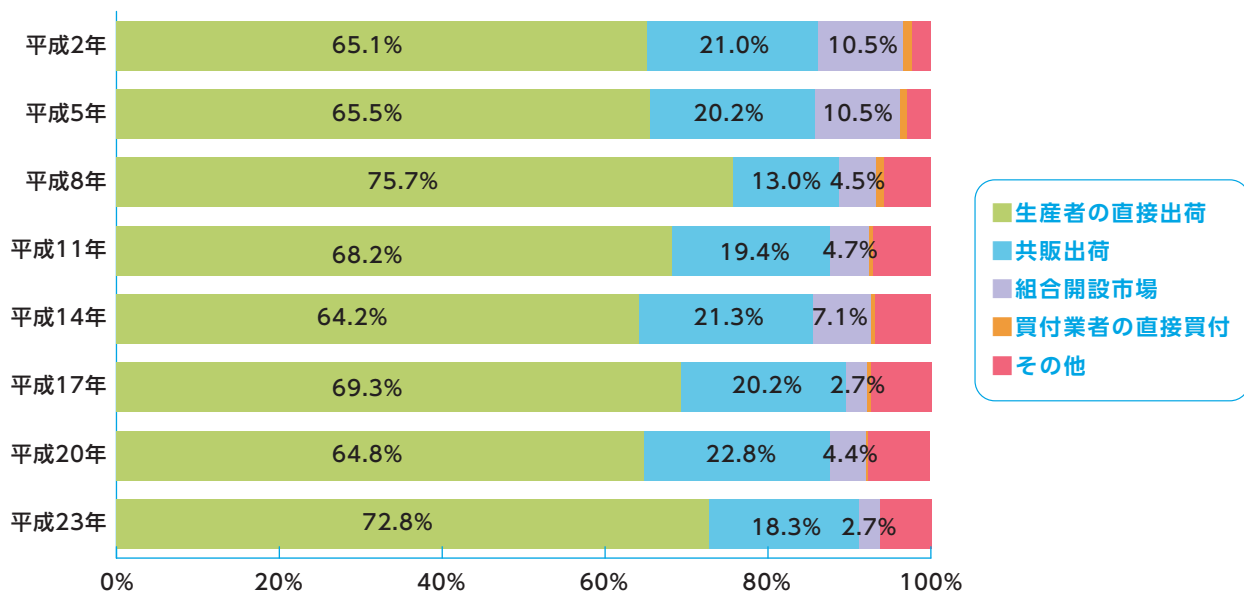
水産加工生産額の推移

単位：億円

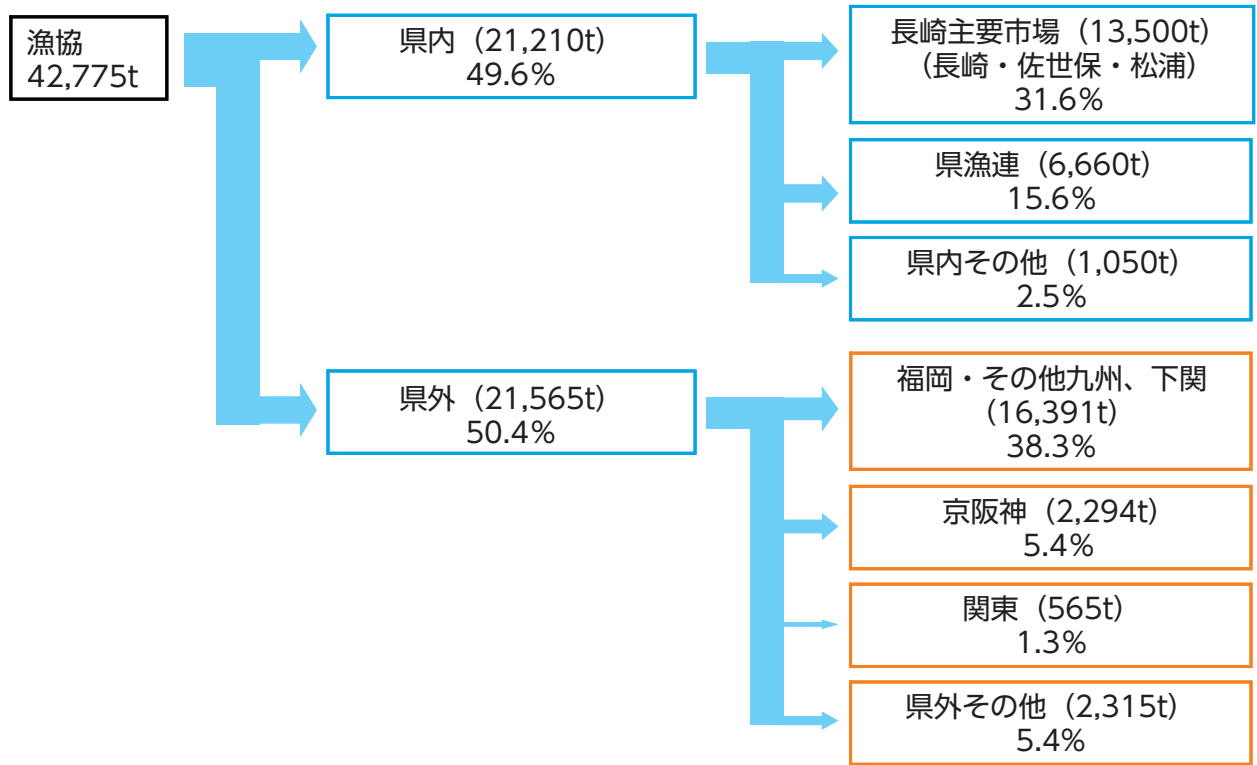
業種	H20	H21	H22	H23	H24	H25
水産缶詰・瓶詰製造業	33	32	31	30	32	26
海藻加工業	30	39	32	—	23	25
水産練製品製造業	98	104	102	108	97	92
塩干・塩蔵品製造業	16	10	13	17	21	22
冷凍水産食品製造業	100	94	90	—	76	78
その他（素干・煮干等）	149	154	137	130	127	117
食用加工品製造業 計	426	434	405	285	376	360
冷凍水産物製造業	126	38	29	—	120	134
合計	552	472	434	450	496	494

資料：経済産業省「工業統計調査」

類型別流通構成比の年次推移(数量)



漁協共販出荷の主要仕向地(平成23年)



資料：平成23年水産物流通の実態調査

6 水産物消費動向

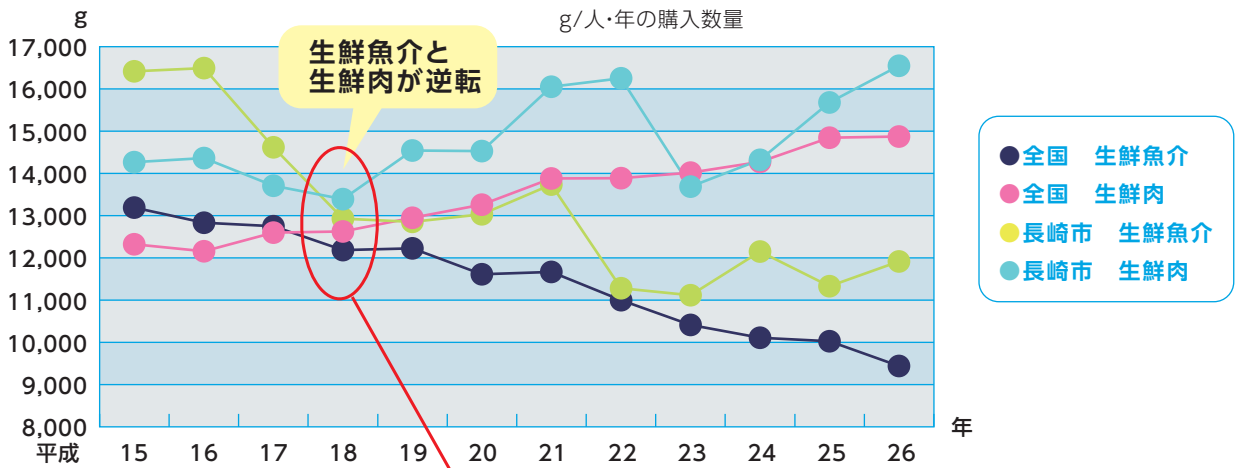
生鮮魚介よりも生鮮肉の購入数量が多い。
(平成18年を境に生鮮魚介と生鮮肉の購入数量が逆転)

生鮮魚介の購入数量、金額ともに減少傾向にある。

家族が魚介類を好まない傾向があること、調理手間がかかること等が影響していると思われる。

一方、8割以上の親が、子供に今以上に魚を食べさせたいと思っている。

生鮮魚介・生鮮肉の1人当たりの購入数量



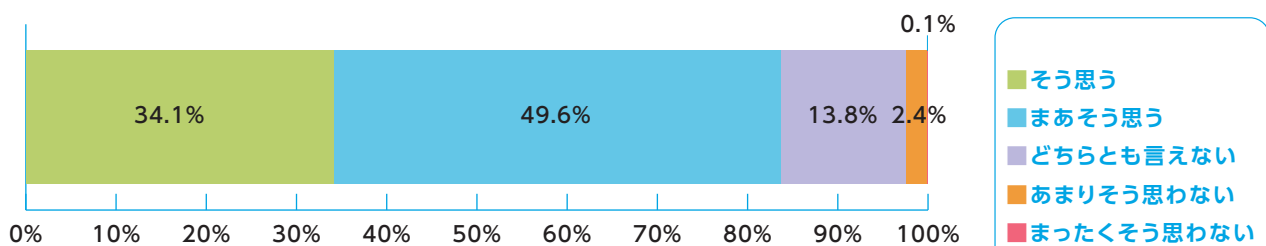
1人当たりの購入数量

(単位：g)

平成	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
全国 生鮮魚介	13,186	12,827	12,747	12,183	12,224	11,608	11,664	10,996	10,411	10,106	10,027	9,441
全国 生鮮肉	12,316	12,155	12,592	12,622	12,945	13,256	13,878	13,881	14,011	14,269	14,841	14,868
長崎市 生鮮魚介	16,410	16,484	14,616	12,927	12,850	13,028	13,728	11,277	11,115	12,148	11,323	11,914
長崎市 生鮮肉	14,261	14,360	13,706	13,383	14,539	14,522	16,045	16,248	13,685	14,319	15,675	16,542

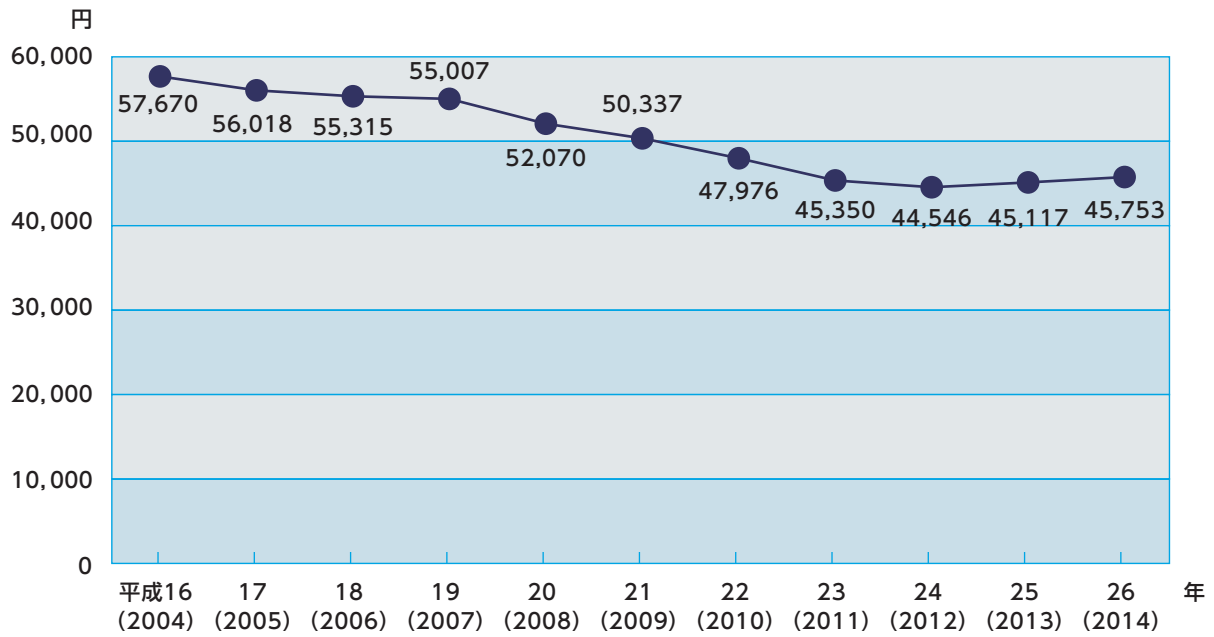
資料：家計調査年報

親が子供に今以上に魚を食べさせたいかという調査では8割以上が「そう思う」と回答



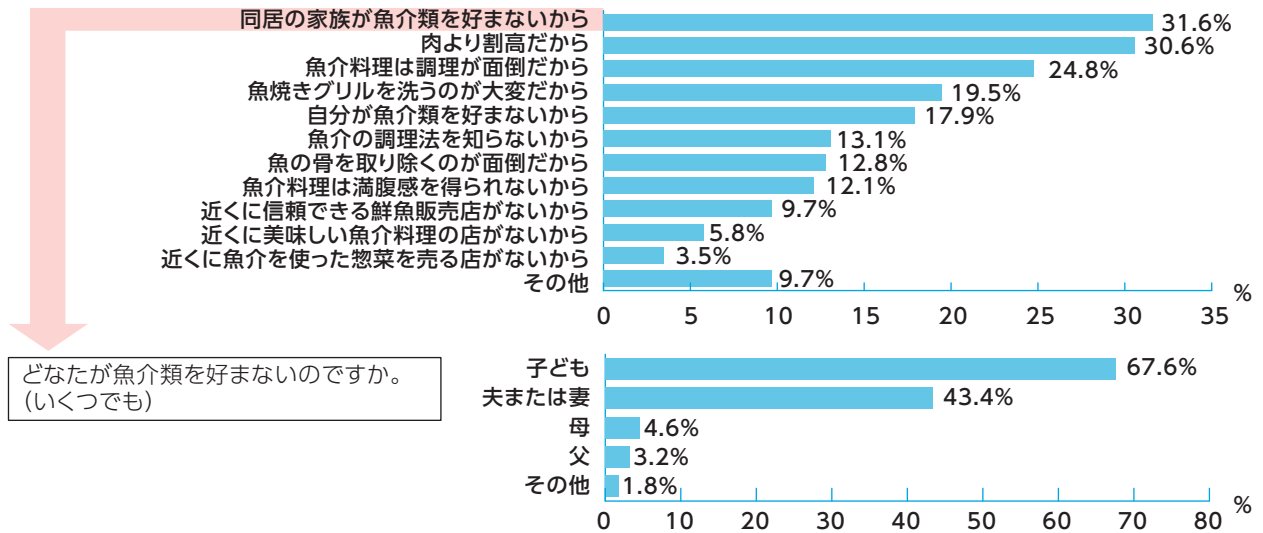
資料：(社)大日本水産会「水産物を中心とした消費に関する調査」(平成20年)

生鮮魚介の1世帯あたり年間支出金額の推移



資料：家計調査

(日ごろの食事の主菜について、「肉料理の方が多い」または「どちらかという肉料理の方が多い」と回答した者を対象に) それは何故ですか。主な理由を選んでください。(3つまで)



どなたが魚介類を好まないのですか。(いくつでも)

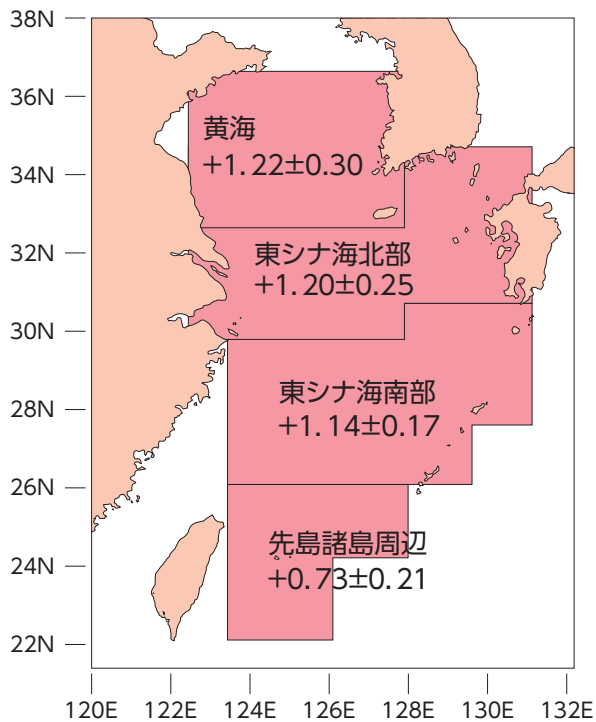
資料：(社)大日本水産会「食材に関するアンケート調査」(平成17年度)

7 漁場環境の変化

東シナ海北部海域における、平成26年までのおよそ100年間の海域平均海面水温（年平均）の上昇率は、 $+1.2^{\circ}\text{C}/100\text{年}$ で、この上昇率は、世界全体の平均海面水温の上昇率($+0.51^{\circ}\text{C}/100\text{年}$)の2倍以上と大きな値となっている。

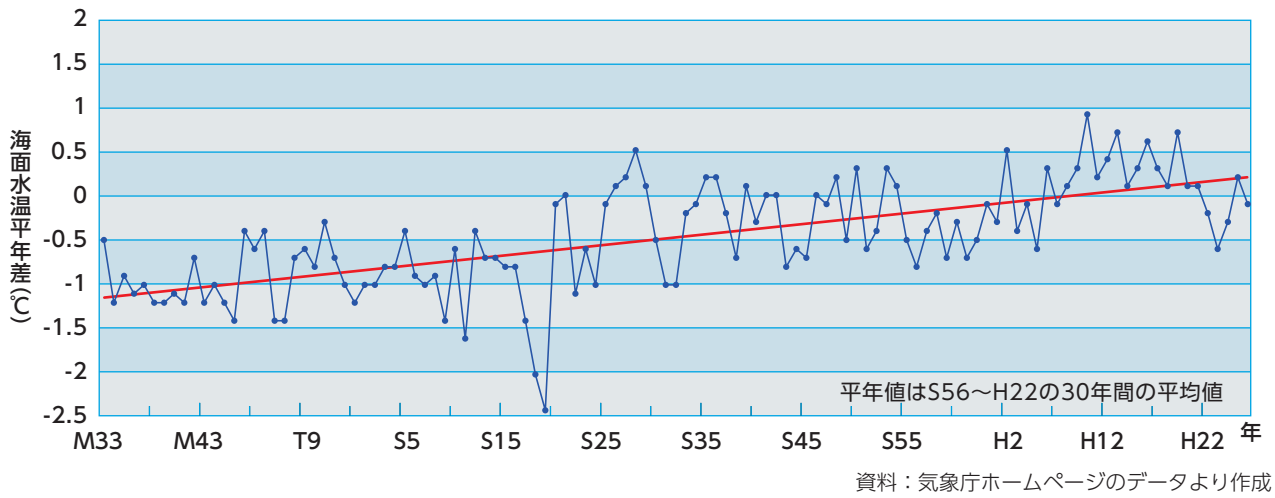
沿岸部では、魚介類が産卵したり、幼稚魚の時期を過ごす場として重要な藻場が減少・消滅する、いわゆる「磯焼け」が見られており、これは近年の海水温上昇に伴い海藻を食べる魚介類（植食性魚介類）の活動の活発化や長期化が影響しているものと考えられる。

九州・沖縄海域における海域平均海面水温の上昇率



数値は海面水温上昇率 ($^{\circ}\text{C}/100\text{年}$)
資料：海面水温の長期変化傾向
(気象庁ホームページ) を改編

海面水温の長期変化傾向（東シナ海北部）



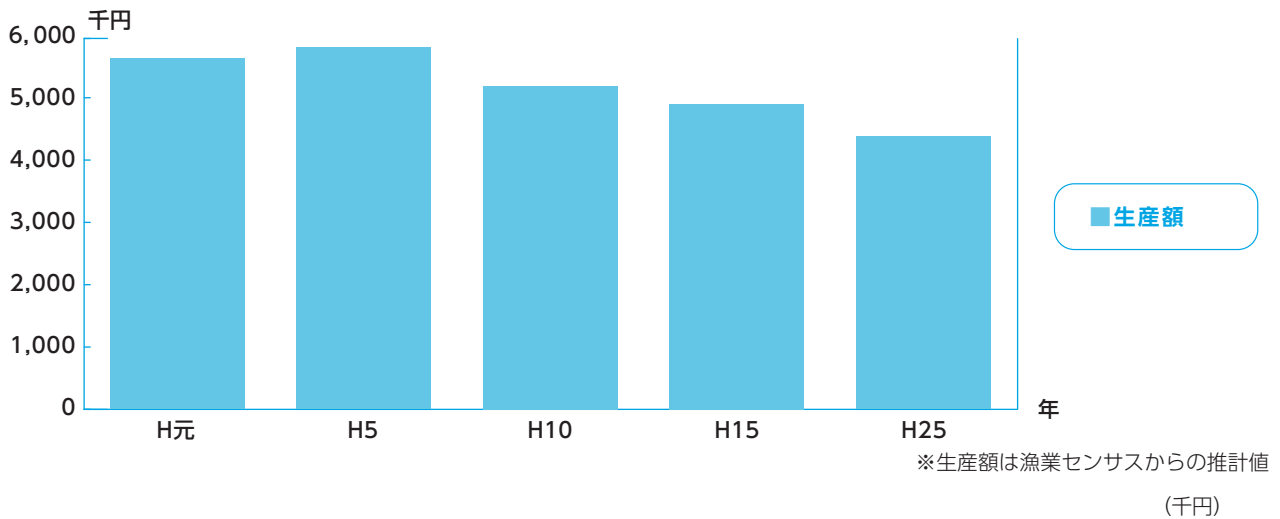
ポイント① 水産経営について

漁獲量減少や魚価安などにより漁労収入は減少傾向

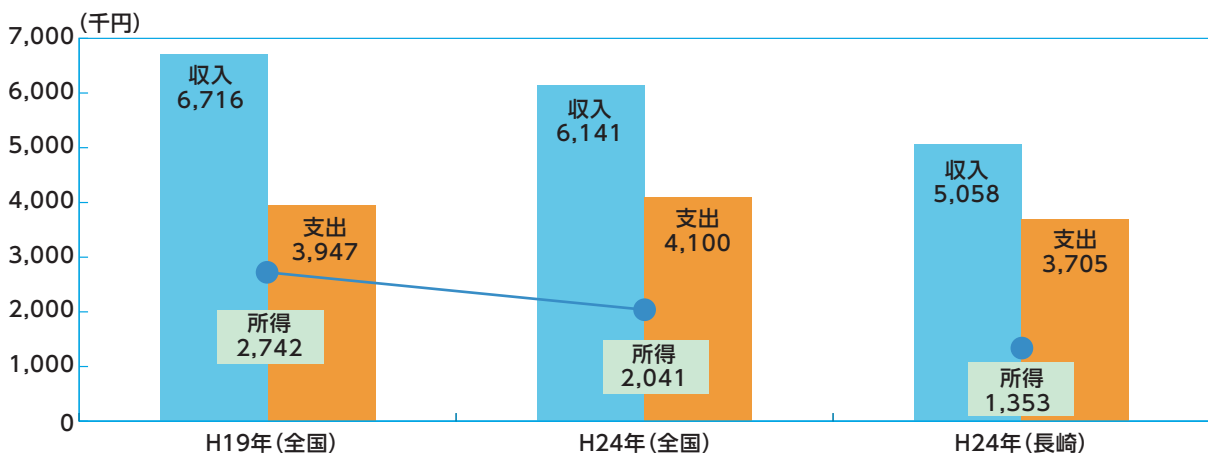
漁労支出の25%を占める燃油は平成16年から平成20年にかけて急激に上昇し、漁業経営に大きな打撃となった。その後価格は下がったものの現在でも平成16年当時の2倍の価格となっており、依然として厳しい経営状況

68%の漁業経営体が漁業所得100万円未満。そのうち65歳以上が60%を占めている。

沿岸漁業1経営体当たり漁労収入の推移

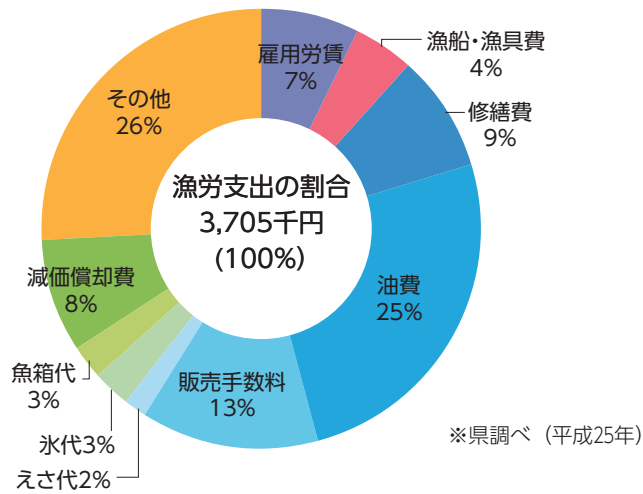


漁労収支・所得の推移
(全国の漁船漁家)

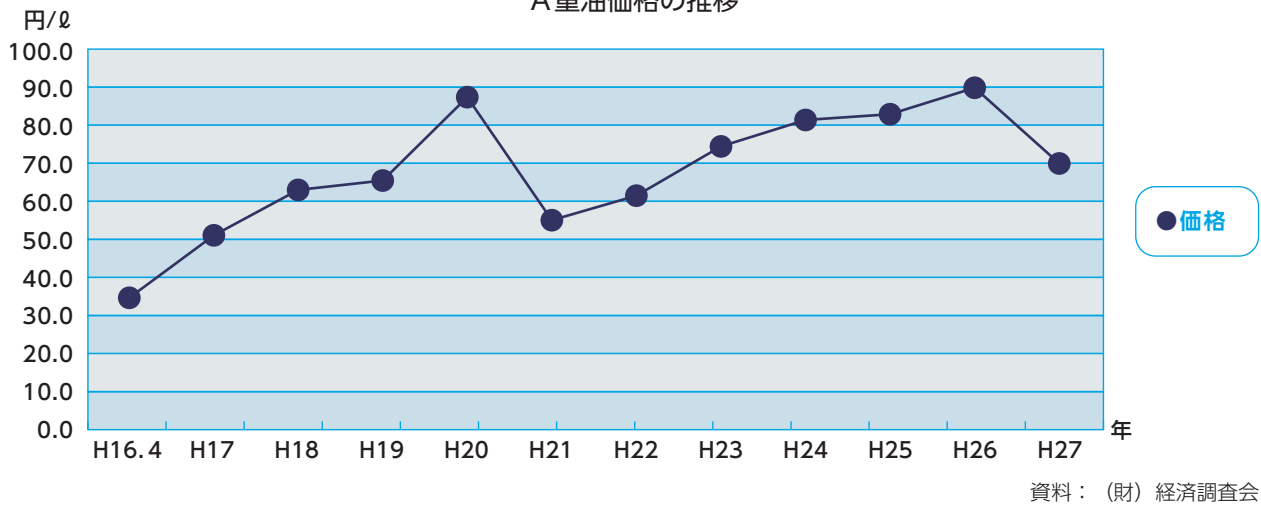


※資料：全国－「漁業経営調査報告」に基づき水産庁作成 長崎－県調査

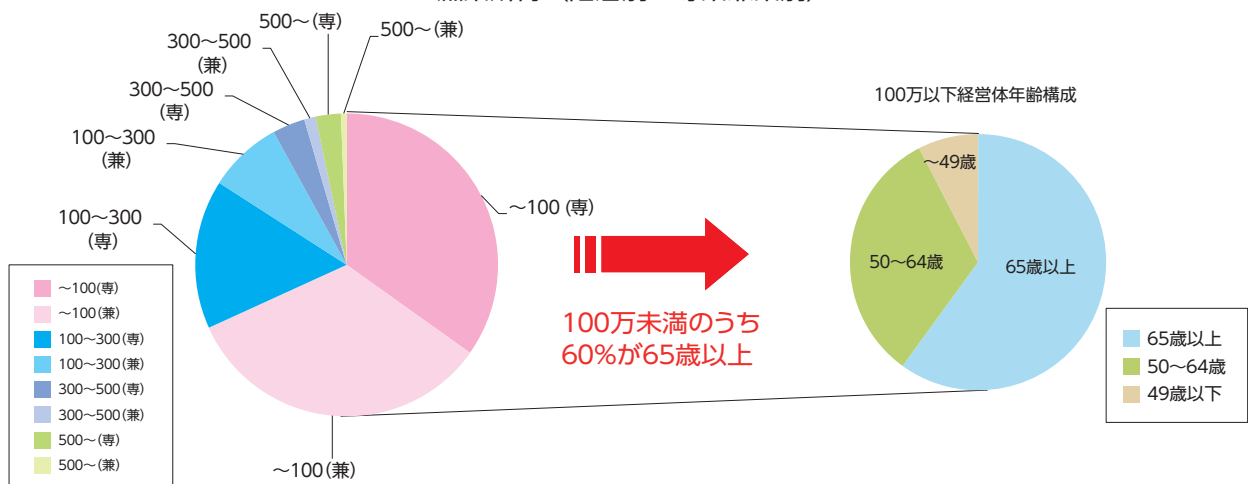
漁労支出の構成割合



A 重油価格の推移



漁業所得 (階層別・専業兼業別)



(単位：%)

所得額 (万円)	~100 (専)	~100 (兼)	100~300 (専)	100~300 (兼)	300~500 (専)	300~500 (兼)	500~ (専)	500~ (兼)
経営体割合	34.9	33.3	15.9	7.9	3.5	1.2	2.7	0.6

漁業所得100万円以下経営体の年齢別内訳

年齢区分	65歳以上	50~64歳	49歳以下	合計
経営体数	3,037	1,638	385	5,060
割合 (%)	60%	32%	8%	100%

※県調べ (H25)

ポイント② 漁業就業者について

平成25年の漁業就業者数14,310人は、平成5年比で49%（半減）、平成20年比で82%となっており減少に歯止めがかからない状況にある。年齢構成比は直近10年では40～64歳が約半数を占め、40歳未満が15%、65歳以上が30%程度となっている。

漁業就業者の減少は、平成20年と平成25年の年齢構成比から65歳以上が約3千人減少していることが主な要因。65歳未満の漁業就業者の離職率は10%程度となっている。平成20年と平成25年のすう勢から平成30年の漁業就業者は11,349人と予測している。

近年、新規漁業就業者は毎年約150名程度が確保され、うち地元出身の漁家子弟が約3割を占めている。新規漁業就業者のうち約2割が就業後3年以内に離職している。

長崎県漁業就業者の推移

単位：人

調査年	40歳未満	40～64歳	65歳以上	合計	40歳未満	40～64歳	65歳以上
					割合	割合	割合
S 53	14,965	25,380	3,329	43,674	34%	58%	8%
S 58	12,879	24,994	3,541	41,414	31%	60%	9%
S 63	10,101	21,646	3,698	35,445	28%	62%	10%
H 5	6,245	17,963	4,981	29,189	21%	62%	17%
H 10	4,147	14,243	5,987	24,377	17%	58%	25%
H 15	2,921	10,882	6,288	20,091	15%	54%	31%
H 20	2,600	9,142	5,724	17,466	15%	52%	33%
H 25	2,100	7,321	4,889	14,310	15%	51%	34%

就業者合計
S 53比33%
H 5比49%
H 20比82%

資料：漁業センサス

年齢階層別漁業就業者構成数

単位：人

	平成25年	平成20年	H25-20年 比較 ※
40歳未満	2,100	1,741	359
40～64歳	7,321	7,921	-600
65歳以上	4,889	7,804	-2,915
計	14,310	17,466	-3,156

※平成20年から5年後の平成25年への推移により算出した階層別増減数

新規漁業就業者数の推移(普及指導センター調べ)

年度	7~11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
実績数値(人)	599	115	107	116	104	137	145	169	110	134	147	146	152	152	170	136
5ヵ年平均(人/年)	120	116					141					151				

新規漁業就業者の年齢構成比 単位:人

年齢	H23~26平均	構成比(%)
~19歳	25	17%
20~29	33	22%
30~39	24	15%
40~49	19	12%
50~59	21	14%
60~	16	10%
女性	15	10%
合計	153	100%

UIターン、地元、漁家子弟の状況 単位:人

加入元(出身)	H23~26平均	構成比(%)
UIターン	37	24%
地元	116	76%
(うち漁家子弟)	(39)	(26%)
合計	153	100%

○長崎県における新規漁業就業者の離職状況(着業後1~4ヵ年経過後の状況)

平成22年度 新規漁業就業者数	146人	4年後の離職者44人(離職率30%)
平成23年度 新規漁業就業者数	152人	3年後の離職者22人(離職率14%)
平成24年度 新規漁業就業者数	152人	2年後の離職者27人(離職率18%)
平成25年度 新規漁業就業者数	170人	1年後の離職者18人(離職率11%)

ポイント③ 雇用型漁業について

中小型まき網漁業と定置網漁業は、漁村地域において重要な雇用の受け皿となっており、さらには加工業、流通業、鉄工所など、地域経済や社会の維持に大きな役割を担う産業となっている。

両漁業でも他産業と比べ労働条件が厳しいことや、休漁期間があり周年雇用されていないケースもあることなどから、乗組員の確保が厳しい状況となっている。

加えて、乗組員の高齢化が進行している。

県内まき網漁業及び定置網漁業の現状

資料：漁獲量、経営体数は農林水産統計年報
就業者数は県調べ

	漁獲量〈千トン〉 (割合)	経営体数 (割合)	就業者数〈人〉 (割合)
まき網	82 (34%)	71 (1%)	1,091 (8%)
定置網	13 (5%)	296 (4%)	1,132 (8%)
県内全体	244	7,690	14,310

県内まき網漁業及び定置網漁業の1統当たりの雇用者数

	小型	中型まき網・大型定置網
まき網	3～10人	10～25人
定置網	2～15人	5～30人

県調べ

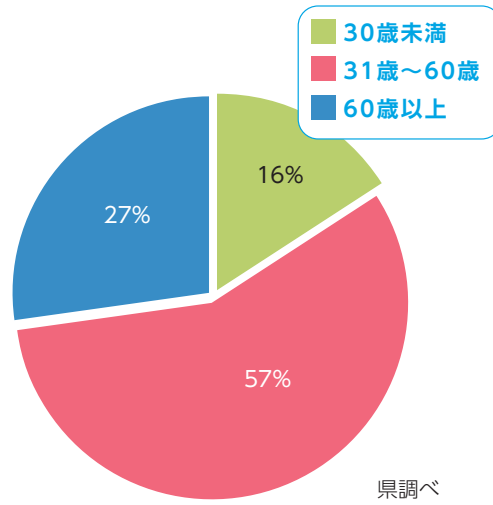
県内まき網漁業及び定置網漁業における操業パターン〈例〉(周年操業を除く)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
まき網	←-----													
	-----		-----											
	休漁期間：2～3月													
定置網	←-----													

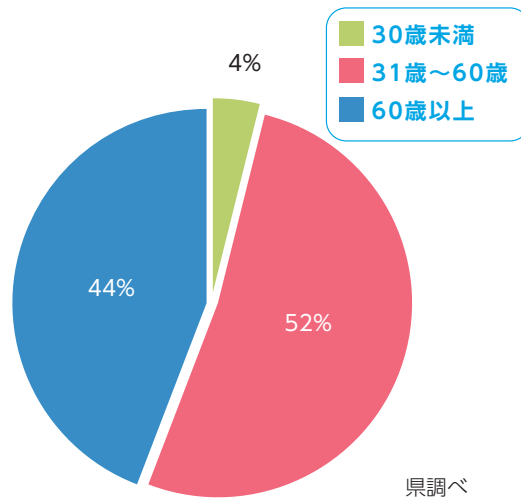
							休漁期間：7～8月							

※周年操業を行わない統数はまき網で全体の約3割、定置網で4割

まき網漁業就業者年齢構成(H26)



定置網漁業就業者年齢構成(H25)



ポイント④ 水産物の輸出について

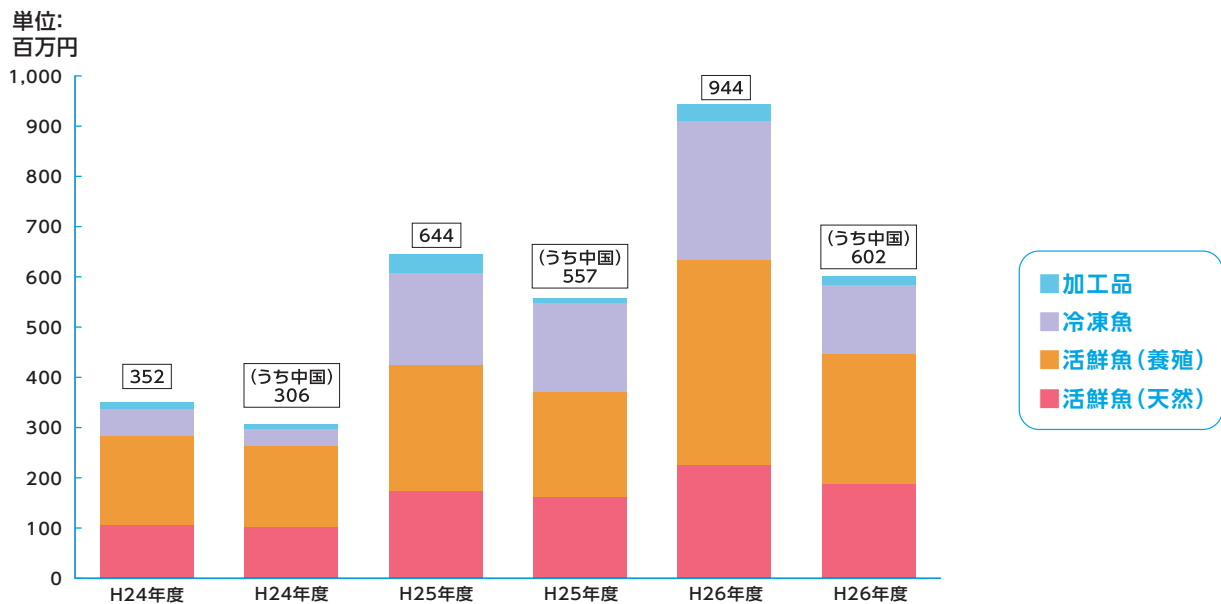
本県水産物は、活鮮魚（特に養殖魚）を中心に輸出されている。

輸出拡大を図るには、先行する他県と差別化しつつ、海外のニーズを踏まえた魚づくりを行うとともに、安定供給のための協業化を含めた生産体制づくりが必要である。

米国等の輸出先国が求める衛生管理基準を満たした HACCP 対応施設は、県内では5箇所のみであり、今後更なる輸出拡大を図るには衛生管理体制の構築等を推進していくことが必要である。

本県水産物輸出の推移 (H24～H26年度)

長崎県水産物海外普及協議会（※）による実績
 ※長崎県水産物海外普及協議会：長崎県産水産物の輸出推進に向け、県内の魚市場、漁業団体、関係市及び県が平成20年に設置



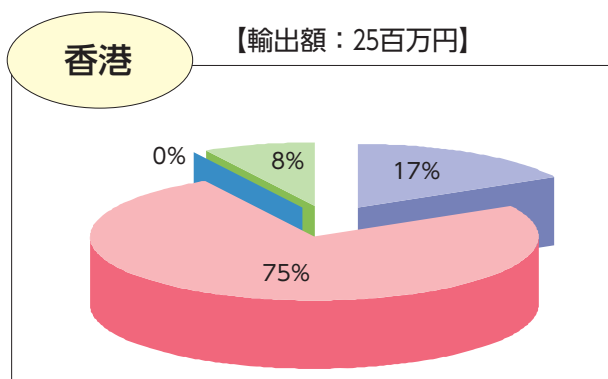
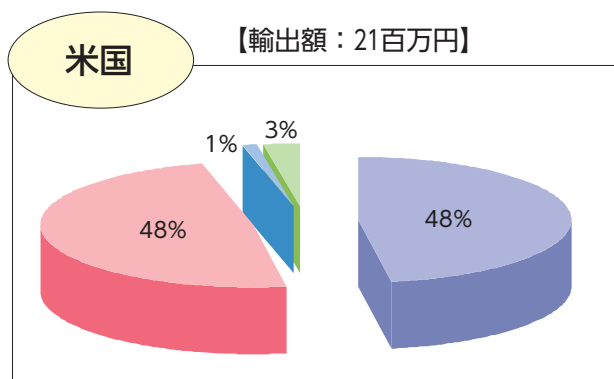
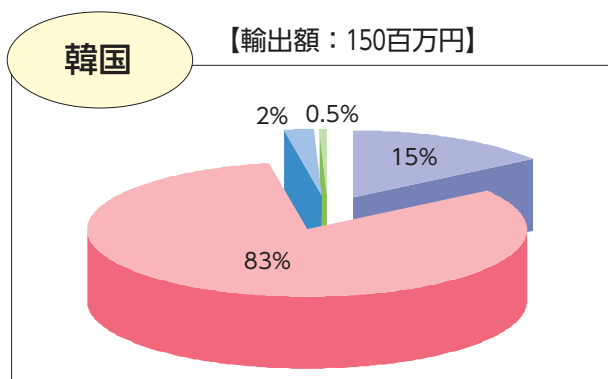
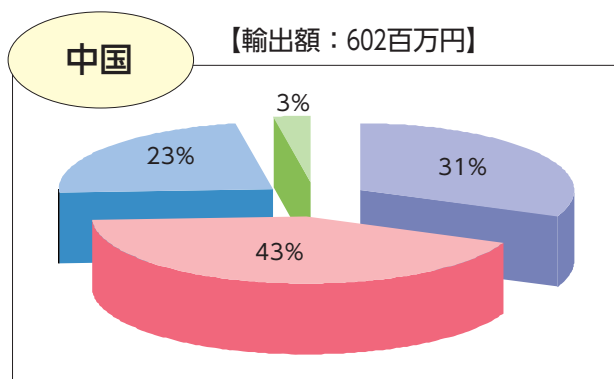
主要国における水産食品に対する輸入規制

国・地域	輸入規制の概要
EU	漁船、養殖場、市場、加工場等は EU の衛生基準を満たし、認定・登録を県や水産庁から受ける必要。また、加工場等は HACCP による衛生管理が必要。
米国	加工施設（フィレ加工や冷凍等）は米国の衛生基準（HACCP による衛生管理）を満たしている必要がある。
ブラジル	加工場はブラジルが定める衛生基準（HACCP による衛生管理）を満たす必要がある。

※輸入される水産食品に対する HACCP 義務が現在ない国・地域においても、今後義務化される可能性がある。

主要輸出先国における形態別の輸出額割合(H26年度)

※長崎県水産物海外普及協議会による実績



他県産水産物の輸出推移

道県	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
北海道	82,000トン	132,000トン	115,000トン	ホタテ等
福岡県	601トン	622トン	361トン	ビゼンクラゲ等
長崎県	541トン	947トン	2,394トン	クロマグロ、ブリ、マダイ等
大分県	507トン	503トン	722トン	生鮮ブリフィレ【米国等】
熊本県	1,261トン	1,322トン	1,795トン	ブリ【米国等】
宮崎県	198トン	209トン	263トン	生鮮ブリ【香港等】
鹿児島県	3,163トン	3,811トン	2,246トン	生鮮ブリフィレ【米国等】

※各県等への聞き取り調査（北海道は年計、他は年度計）、長崎県データ：H24、25は協議会実績、H26は協議会以外も含む。

輸出キロ単価（平成26年度）

魚種	生鮮	冷凍	形態	備考
クロマグロ	3,736円	2,171円	RD、DR等	太平洋クロマグロ
タイ	974円	320円	RD、DR等	マダイ、キダイ、クロダイ等
ブリ	1,692円	1,642円	フィレ	ブリ、ヒラマサ、カンパチ
アジ	1,768円	113円	RD、DR等	マアジ、マルアジ

※財務省貿易統計より計算（輸出額／輸出量）

RD（ラウンド）：原魚のまま
DR（ドレス）：頭・えら・内臓除去

ポイント⑤ 沖合漁業について

沖合漁業（大臣許可漁業）は、国（農林水産大臣）の管理のもと、東シナ海、日本海等を主な漁場として会社経営で営まれ、本県漁業生産量の約4割を占め、その従業員数は約1,200名と本県雇用の受け皿となっている。

魚市場、造船、運送業及び水産加工業などの関連産業とも密接な関連があり、本県にとって重要な産業である。

主漁場である東シナ海における外国漁船との漁場競合、資源の減少、燃油の高止まりや魚価の低迷によって厳しい経営環境が続くとともに、漁船の老朽化等も進行しているため、漁業の構造転換を促進し、国際競争力を強化し、より厳しい環境下でも操業を継続できる経営体の育成を図る必要がある。

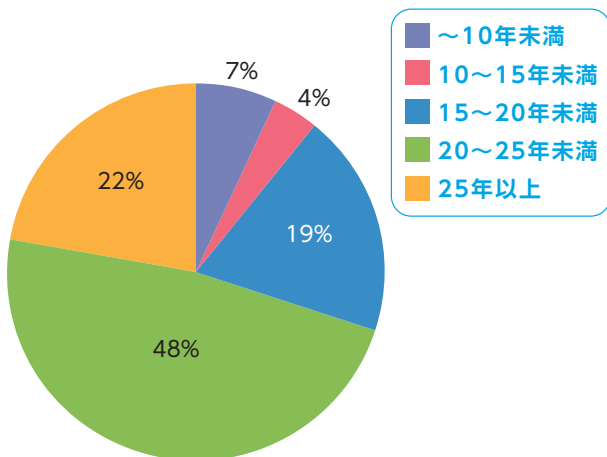
乗組員は、従来までは55歳で定年を迎えていたが、若年層乗組員の確保が困難となっており、近年は61歳以上の乗組員も就業を続けている。

漁獲物の付加価値向上や海外輸出に対応するため、漁船内の冷凍・冷蔵設備の改善等による鮮度保持や市場における衛生管理の強化が重要となっている。

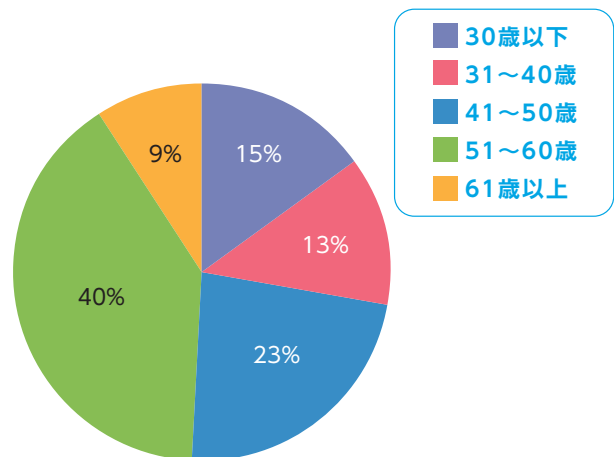
本県に本社がある沖合漁業経営体数と許可隻数(平成27年8月現在)

	大中型まき網	以西底びき網	沖合底びき網	北太平洋さんま	合計
経営体数	9	2	2	1	14
許可隻数	16	8	4	2	30

沖合漁業漁船（許可船）の船齢構成（H25）



沖合漁業漁船乗組員の年齢構成（H27）



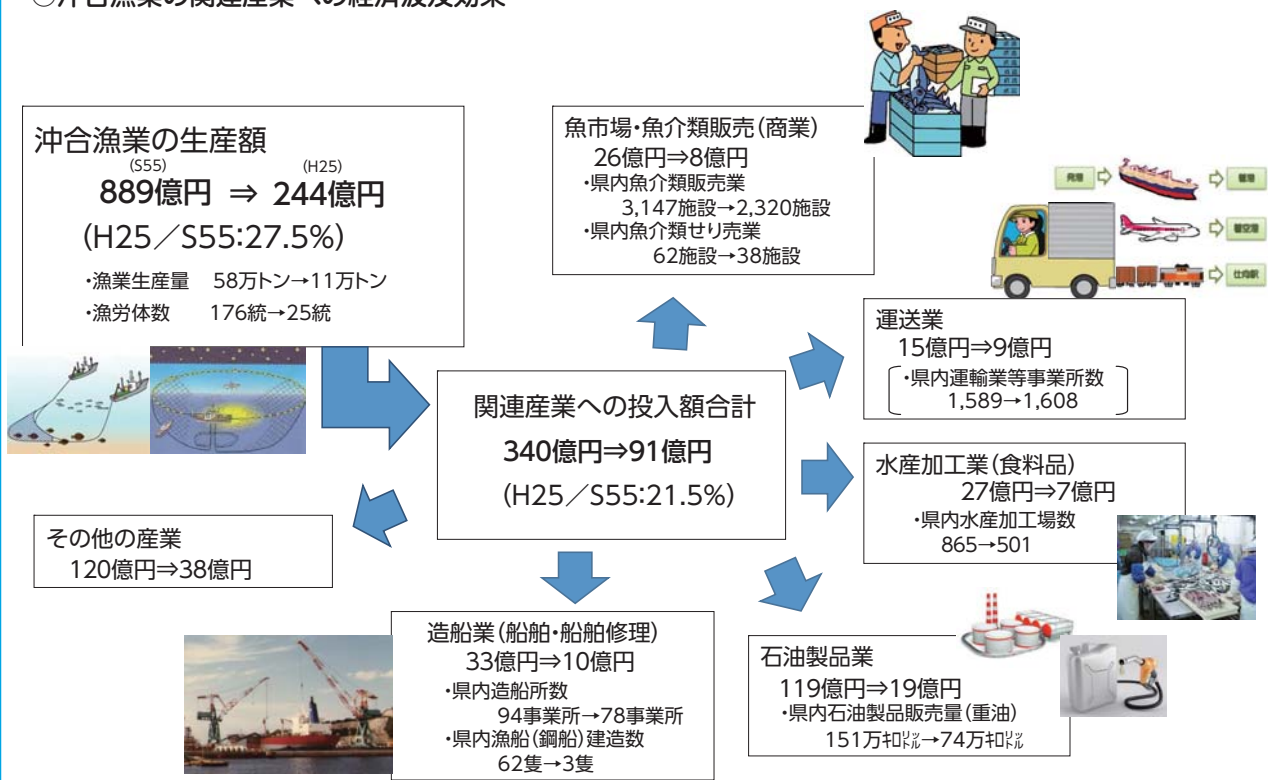
●トピックス●

以西底びき網、大中型まき網及びさんま棒受け網漁業などの沖合漁業は、アジ、サバ、サンマ、キダイなどの「旬」な魚を全国各地に食材として提供するほか、魚市場、食品販売、運送及び造船などの関連産業とも密接な関係があります。

本県沖合漁業の関連産業への経済波及効果について、各種統計資料をもとにピーク時である昭和55年当時と現状を比較すると、ピーク時には年間約340億円あった関連産業への投入額は、現状では年間約90億円まで減少しているものと推測されます。

主要業種別に投入額のピーク時と現状を比較すると、運送業は約60%、魚市場・魚介類販売業と造船業は約30%、水産加工業は約25%、石油製品業は約15%まで減少しています。

○沖合漁業の関連産業への経済波及効果



※ 長崎農林水産統計年報・長崎県産業連関表より算出(H25の生産額は県推計値、また投入額はH17年投入係数表から算出)
 ※ 比較数値は、「長崎県統計年鑑(長崎県統計課)」に記載されている統計値から引用